

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 好通

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営企画本部本部長 賀来 聡介

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 経営企画本部本部長 賀来 聡介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期累計期間	第22期
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	3,051,548	5,229,671
経常利益	(千円)	552,513	451,215
四半期(当期)純利益	(千円)	341,958	262,174
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	302,304	302,304
発行済株式総数	(株)	2,552,000	3,190
純資産額	(千円)	1,169,025	846,301
総資産額	(千円)	3,500,767	3,112,555
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	134.00	106.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	6,250.00
自己資本比率	(%)	33.4	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	334,504	205,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	138,446	94,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,727	107,150
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	543,040	417,066

回次		第23期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	84.73

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成26年12月31日現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 当社は、第22期第2四半期会計期間及び第22期第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第22期第2四半期会計期間及び第22期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 6 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、平成27年1月6日に提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は、前第2四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期累計期間との対比は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、前年度から引き続き政府・日銀による各種の経済・金融政策に支えられ、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら、消費税の引き上げの影響から個人消費の落ち込みによる景気の減速懸念も完全には払拭されず、景気の先行きに対する見方は慎重なものとなっております。

当社ではこのような環境の中、全国のキーパープロショップを対象とした「キーパー選手権」を8月と12月に実施し、キーパープロショップにおける施工技術のレベル向上と維持について、積極的な取り組みを行いました。また、キーパー-LAB032店目の新店「キーパー-LAB0東郷店」をオープンいたしました。

一方、前年に比べて天候不順が重なり不安定な状況が続きましたが、全国のガソリンスタンドを中心としたキーパープロショップ数の拡大等による当社サービスブランドである「キーパーコーティング」の認知度向上に伴い、安定した施工実績を維持することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は30億51百万円、営業利益は5億54百万円、経常利益は5億52百万円、四半期純利益は3億41百万円となりました。

なお、当社の売上高は、正月前の年末の需要が集中するため、他の四半期と比較して、第2四半期に売上高が多くなる傾向にあります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### キーパー製品等関連事業

当事業におきましては、全国のキーパープロショップを対象とした「キーパー選手権」を8月と12月に実施し、キーパープロショップにおける施工技術のレベル向上と維持について、積極的な取り組みを行いました。キーパー選手権は年々レベルが上がり、今回の選手権期間においては、全国的に天候が不安定な状況が続きましたが、過去の実績を上回る店舗が増加し、盛り上がりのある選手権となりました。

これらの結果、売上高は20億71百万円、セグメント利益は4億78百万円となりました。

#### キーパー-LAB0運営事業

当事業におきましては、キーパー-LAB032店目の新店「キーパー-LAB0東郷店」をオープンいたしました。

天候不順が重なりましたが、クリスタルキーパーやダイヤモンドキーパーなどのカーコーティングについては、予約件数の落ち込みもなく安定した施工実績を維持できました。

KeePerブランドの認知度向上により、新車への施工に対しても安心なイメージが高まり、新車向けカーコーティング施工が増加しました。

これらの結果、売上高は9億79百万円、セグメント利益は1億51百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億88百万円増加し、35億円となりました。これは主として、売掛金が2億43百万円増加、現金及び預金が1億25百万円増加、新規出店に伴う建設協力金が36百万円増加した一方、商品在庫が99百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、23億31百万円となりました。これは主として、未払法人税等が79百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し、11億69百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上による利益剰余金が3億22百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ1億25百万円増加し、5億43百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億34百万円となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益5億38百万円、たな卸資産の減少94百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加2億66百万円、法人税等の支払額1億19百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億38百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産売却による収入3百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出87百万円、建設協力金の支払による支出42百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。収入の主な内訳は短期借入による収入1億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1億55百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発センター及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

これらの活動費用の一部を研究開発費として計上しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成26年11月27日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は普通株式10,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	3,152,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	2,552,000	3,152,000		

(注) 1. 平成27年2月12日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。  
 2. 平成27年2月10日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が600,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月27日 (注)1	2,548,810	2,552,000		302,304		

(注) 1. 平成26年11月27日をもって普通株式1株を800株に株式分割し、発行済株式総数が2,548,810株増加しております。  
 2. 平成27年2月10日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ585,120千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
谷 好通	愛知県大府市	832,800	32.63
株式会社タニ	愛知県大府市月見町6丁目145	558,400	21.88
畠中 修	愛知県大府市	184,000	7.21
JX日鉱日石トレーディング株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	160,000	6.27
賀来 聡介	東京都足立区	160,000	6.27
鈴置 力親	愛知県大府市	144,800	5.67
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	104,000	4.08
谷 キヌ	愛知県大府市	99,200	3.89
KeePer 技研社員持株会	愛知県大府市吉川町4丁目17番地	73,600	2.88
折川 京佑	富山県富山市	54,000	2.12
計		2,370,800	92.90

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,000	25,520	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		25,520	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)については四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	417,066	543,040
受取手形	159,975	182,633
売掛金	470,885	714,821
商品	493,559	393,573
貯蔵品	23,038	28,738
前渡金	570	2,000
前払費用	27,365	29,989
繰延税金資産	27,330	29,814
その他	6,050	17,967
貸倒引当金	1,257	1,586
流動資産合計	1,624,585	1,940,993
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	698,154	699,587
構築物（純額）	51,586	63,228
機械及び装置（純額）	66,835	71,033
車両運搬具（純額）	55,661	52,957
工具、器具及び備品（純額）	47,774	53,284
土地	278,655	278,655
有形固定資産合計	1,198,668	1,218,747
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,553	3,903
ソフトウェア	17,950	16,752
その他	22,701	22,173
無形固定資産合計	45,206	42,829
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,746	35,826
破産更生債権等	120	-
長期前払費用	3,706	8,989
敷金及び保証金	81,968	92,657
建設協力金	10,023	46,641
保険積立金	14,705	14,705
繰延税金資産	98,915	99,347
その他	30	30
貸倒引当金	120	-
投資その他の資産合計	244,094	298,197
固定資産合計	1,487,969	1,559,773
資産合計	3,112,555	3,500,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	167,299	158,471
買掛金	146,241	125,350
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	303,993	285,202
未払金	66,027	163,136
未払法人税等	126,192	206,055
未払費用	164,194	138,629
賞与引当金	15,780	19,461
ポイント引当金	32,403	16,038
その他	13,219	13,904
流動負債合計	1,235,352	1,426,250
固定負債		
長期借入金	722,868	585,869
退職給付引当金	79,235	90,587
役員退職慰労引当金	190,770	190,771
資産除去債務	38,028	38,263
固定負債合計	1,030,901	905,491
負債合計	2,266,254	2,331,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,304	302,304
利益剰余金	540,741	862,762
株主資本合計	843,045	1,165,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,255	3,958
評価・換算差額等合計	3,255	3,958
純資産合計	846,301	1,169,025
負債純資産合計	3,112,555	3,500,767

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,051,548
売上原価	962,887
売上総利益	2,088,661
販売費及び一般管理費	1,533,968
営業利益	554,692
営業外収益	
受取利息	208
受取配当金	767
為替差益	4,183
受取手数料	924
受取補償金	2,683
その他	555
営業外収益合計	9,322
営業外費用	
支払利息	5,434
デリバティブ評価損	4,055
株式公開費用	2,000
その他	12
営業外費用合計	11,501
経常利益	552,513
特別利益	
固定資産売却益	449
特別利益合計	449
特別損失	
固定資産除売却損	1,306
退職給付制度改定損	7,628
退職特別加算金	5,600
特別損失合計	14,534
税引前四半期純利益	538,428
法人税、住民税及び事業税	199,763
法人税等調整額	3,293
法人税等合計	196,470
四半期純利益	341,958

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	538,428
減価償却費	66,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	208
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,364
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	975
為替差損益(は益)	5,643
デリバティブ評価損益(は益)	4,055
支払利息	5,434
固定資産除売却損益(は益)	856
売上債権の増減額(は増加)	266,474
たな卸資産の増減額(は増加)	94,285
仕入債務の増減額(は減少)	31,148
前払費用の増減額(は増加)	2,623
未払金の増減額(は減少)	97,108
未払費用の増減額(は減少)	25,564
その他	10,721
小計	458,863
利息及び配当金の受取額	975
利息の支払額	5,434
法人税等の支払額	119,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	87,023
有形固定資産の売却による収入	3,806
無形固定資産の取得による支出	1,815
敷金及び保証金の差入による支出	12,410
敷金及び保証金の回収による収入	1,722
建設協力金の支払による支出	42,989
その他	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	155,790
配当金の支払額	19,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,973
現金及び現金同等物の期首残高	417,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,040

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	34,771 千円
支払手形	- "	37,772 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	504,925 千円
賞与引当金繰入額	19,461 "
退職給付費用	12,840 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,091 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	543,040千円
現金及び現金同等物	543,040千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月11日 定時株主総会	普通株式	19,937	6,250	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,071,956	979,592	3,051,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,911	-	118,911
計	2,190,868	979,592	3,170,460
セグメント利益	478,404	151,201	629,605

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	629,605
セグメント間取引消去	74,912
四半期損益計算書の営業利益	554,692

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円00銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	341,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	341,958
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、平成26年12月31日現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

( 公募による新株の発行 )

当社は、平成27年2月12日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年1月6日及び平成27年1月22日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年2月10日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は887,424千円、発行済株式総数は3,152,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 600,000株
(3) 発行価格	1株につき2,120円
(4) 引受価額	1株につき1,950.40円
(5) 資本組入額	1株につき975.20円
(6) 発行価格の総額	1,272,000千円
(7) 引受価額の総額	1,170,240千円
(8) 資本組入額の総額	585,120千円
(9) 払込期日	平成27年2月10日
(10) 資金使途	新規出店及び本社機能の拡充等にかかる設備資金、当社事業の知名度向上や新規顧客獲得のための広告宣伝費、金融機関からの借入金返済に充当する予定であります。

( 第三者割当による新株の発行 )

当社は、平成27年1月6日及び平成27年1月22日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式120,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 120,000株
(2) 割当価額	1株につき1,950.40円
(3) 資本組入額	1株につき975.20円
(4) 割当価格の総額	234,048千円
(5) 資本組入額の総額	117,024千円
(6) 払込期日	平成27年3月10日
(7) 割当先	東海東京証券株式会社
(8) 資金使途	新規出店及び本社機能の拡充等にかかる設備資金、当社事業の知名度向上や新規顧客獲得のための広告宣伝費、金融機関からの借入金返済に充当する予定であります。
(9) 東海東京証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当に応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。	

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

KeePer 技研株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社（旧社名 アイ・タック技研株式会社）の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社（旧社名 アイ・タック技研株式会社）の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年1月6日及び平成27年1月22日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成27年2月10日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。